

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期  
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社デイトナ

**【英訳名】** DAYTONA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木紳一郎

**【本店の所在の場所】** 静岡県周智郡森町一宮4805番地

**【電話番号】** 0538(84)2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 中嶋哲司

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県周智郡森町一宮4805番地

**【電話番号】** 0538(84)2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 中嶋哲司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	4,636,180	4,540,069	6,106,869
経常利益 (千円)	208,587	206,471	270,431
四半期(当期)純利益 (千円)	119,175	254,649	159,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,080	276,772	158,882
純資産額 (千円)	2,458,295	2,067,455	1,865,469
総資産額 (千円)	5,102,086	5,016,068	4,711,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.00	121.06	46.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.83	120.29	45.91
自己資本比率 (%)	46.3	39.7	37.3

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.72	54.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性や、円高高止まりなどにより、輸出産業をはじめとした厳しい状況が続いているものの、個人消費には緩やかな持ちなおしの動きも見られる状況となりました。

二輪車業界においては、3月のモーターサイクルショーの開催を皮切りに、各種イベントが開催され、業界全体で盛り上げようとする動きや、国内新車販売が前年を上回るなど、期待感の高まる状況となりました。

当社グループにおいては、当初はモーターサイクルショーの出展などの費用の先行支出や、天候面で積雪や低温といったバイクにとっては厳しい気候が続きましたが、4月後半から気温も上がり、特に国内拠点卸売事業の業績は順調な推移となりました。しかしながら小売事業においては、3月には多摩店が店舗移転に伴う休業、移転後の店舗面積縮小、また7月には千葉湾岸店が閉店となり、売上高が減少となりました。

この結果当第3四半期連結累計期間の連結売上高は45億40百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2億17百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は2億6百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。四半期純利益は子会社における多摩店の公的収用に伴う店舗移転補償金および千葉湾岸店の店舗閉鎖移転補償金を特別利益として計上したため、2億54百万円（前年同四半期比113.7%増）となりました。

#### [国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、主にツーリング関連用品が好調だったことに加え、ヘルメット消臭器などの新商品の投入、また昨年は震災の影響で十分な供給ができなかったブレーキパッドの供給体制の回復などにより、売上高は26億49百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。セグメント利益についても、粗利率の向上、経費を抑えたことにより、セグメント利益は2億57百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

#### [アジア拠点卸売事業]

引き続きバイクメーカー向けOEM出荷が低調なこともあり、売上高67百万円（前年同四半期比60.6%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

#### [小売事業]

小売事業においては、3月に多摩店が公的収用のため移転休業、移転後の店舗面積の縮小、また7月には千葉湾岸店が貸主からの申し出による中途解約、閉店しました。これらが売上高の減少要因となり、売上高は19億29百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 流動資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.7%増加し、25億33百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が63百万円増加、たな卸資産が1億36百万円増加したことなどによります。

### ( 固定資産 )

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、24億82百万円となりました。これは、有形固定資産が80百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、50億16百万円となりました。

### ( 流動負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30.8%増加し、17億27百万円となりました。これは、短期借入金が1億85百万円増加したことなどによります。

### ( 固定負債 )

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.9%減少し、12億21百万円となりました。これは、長期借入金が1億81百万円減少、社債が1億37百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、29億48百万円となりました。

### ( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.8%増加し、20億67百万円となりました。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は22,838千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,602,600	3,602,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		3,602		412,454		340,117

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,200	21,042	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,042	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業開発部長	深山 義郎	平成24年5月20日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,064	380,743
受取手形及び売掛金	1 375,795	1 439,387
たな卸資産	1,377,769	1,514,295
その他	176,855	198,963
貸倒引当金	288	56
流動資産合計	2,288,196	2,533,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	791,679	761,319
土地	1,483,087	1,482,658
その他（純額）	55,797	167,324
有形固定資産合計	2,330,564	2,411,302
無形固定資産		
投資その他の資産	21,899	21,342
その他	135,053	114,692
貸倒引当金	64,601	64,601
投資その他の資産	70,451	50,090
固定資産合計	2,422,915	2,482,735
資産合計	4,711,111	5,016,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,461	336,121
短期借入金	662,858	848,248
未払法人税等	66,427	81,916
賞与引当金	15,483	83,526
その他	317,558	377,226
流動負債合計	1,320,789	1,727,039
固定負債		
社債	570,000	432,320
長期借入金	904,905	723,362
退職給付引当金	530	592
その他	49,417	65,299
固定負債合計	1,524,853	1,221,574
負債合計	2,845,642	2,948,613



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,766,114	1,998,705
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	1,772,617	2,005,211
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,278	13,875
その他の包括利益累計額合計	14,278	13,875
少数株主持分	107,130	76,119
純資産合計	1,865,469	2,067,455
負債純資産合計	4,711,111	5,016,068

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,636,180	4,540,069
売上原価	2,964,599	2,819,070
売上総利益	1,671,581	1,720,998
販売費及び一般管理費	1,449,962	1,503,883
営業利益	221,618	217,115
営業外収益		
受取手数料	8,023	8,072
その他	8,595	9,492
営業外収益合計	16,618	17,564
営業外費用		
支払利息	17,119	17,409
為替差損	6,793	4,317
その他	5,737	6,482
営業外費用合計	29,650	28,208
経常利益	208,587	206,471
特別利益		
固定資産売却益	111	735
店舗移転補償金	-	66,263
店舗閉鎖補償金	-	84,207
負ののれん発生益	-	30,981
資産除去債務戻入益	3,274	-
貸倒引当金戻入額	17	-
特別利益合計	3,403	182,187
特別損失		
固定資産除却損	573	3,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	-
損害賠償金	7,482	-
その他	-	13
特別損失合計	12,442	3,254
税金等調整前四半期純利益	199,548	385,404
法人税、住民税及び事業税	107,845	131,270
法人税等調整額	19,208	22,232
法人税等合計	88,636	109,038
少数株主損益調整前四半期純利益	110,911	276,365
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,264	21,716
四半期純利益	119,175	254,649

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,911	276,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	830	406
その他の包括利益合計	830	406
四半期包括利益	110,080	276,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,353	255,051
少数株主に係る四半期包括利益	8,273	21,720

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
1 輸出取立手形割引高	41,314千円	1 輸出取立手形割引高	53,302千円
受取手形裏書譲渡高	39,979千円	受取手形裏書譲渡高	35,431千円

(四半期連結キャッシュ・フロー損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
減価償却費	83,490千円	減価償却費	73,317千円
負ののれん償却額	2,590千円	負ののれん償却額	2,597千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	10.50	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,370,662	165,006	2,100,512	4,636,180		4,636,180
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	119,171	6,684	95	125,951	125,951	
計	2,489,834	171,690	2,100,607	4,762,132	125,951	4,636,180
セグメント利益又は損失 ( )	220,581	13,936	12,320	222,196	578	221,618

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 578千円は、セグメント間取引消去 95千円、たな卸資産の調整額 1,164千円、貸倒引当金の調整額 28千円、固定資産の調整額710千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,560,179	50,416	1,929,472	4,540,069		4,540,069
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	89,629	17,154	75	106,859	106,859	
計	2,649,808	67,571	1,929,548	4,646,928	106,859	4,540,069
セグメント利益又は損失 ( )	257,848	23,079	18,676	216,092	1,022	217,115

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額1,022千円は、セグメント間取引消去2,768千円、たな卸資産の調整額2,589千円、固定資産の調整額841千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円 00銭	121円 06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,175	254,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	119,175	254,649
普通株式の期中平均株式数(株)	3,504,828	2,103,421
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円 83銭	120円 29銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	17,166	13,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社デイトナ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。